

様式 9

グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証委員会殿認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の変更申請書

2025年4月28日

(申請者※) 日本自然エネルギー株式会社

代表取締役社長 加藤 圭輝

認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の申請内容の変更について、下記の通り申請いたします。

認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の概要

認定番号	12-B2-004	認定年月日	2013年3月29日
発電種別	バイオガス発電		
計画名	バイオガスを利用した発電によるCO ₂ 排出削減		
申請者	日本自然エネルギー株式会社		
発電所名	江別浄化センター消化ガスコージェネ発電施設		
発電所所在地	北海道江別市工業町1番地		
設備容量	250kW		
検証機関名	一般財団法人 日本品質保証機構		

申請内容 (該当する項目に○をつける)

1. 届出内容の変更 2. 認定の廃止 (廃止日: 年 月 日)

変更対象項目	変更前	変更後
モニタリング方法および 提出資料	発電エビデンスの傍証として 計量器写真	傍証なし
提出資料 ・ 認定済発電設備の変更申請書 (計画認定時に提出された申請資料のうち変更となる項目を含む資料名を記入の上、当該資料を添付すること)		

変更理由

(変更の経緯を含め詳細理由を記載すること。また、内容変更年月日、誤りを確認した年月日を併せて記載すること。)
月報をエビデンス、計器写真を傍証として提出しておりますが、その数値差が小さいため、
今後は月報のみの提出といたします。

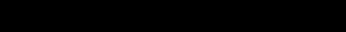
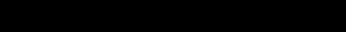
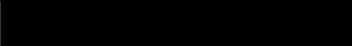
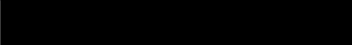
※申請者を変更する場合には、新旧の申請者名を記載すること

以上

種別方法論名称： バイオガス発電

発 電 所 名 称： 江別浄化センター消化ガスコージェネ発電施設

1. 計量体制

計量体制(管理体制)	
(1)計量器維持・管理	
責任者	実施者
   	   
(2)データの測定	
責任者	実施者
   	   
(3)報告書の作成	
報告書作成者	   
報告書最終承認者	   
報告書受領者（証書発行事業者）	  

2. モニタリング方法および提出書類

記号	定義	モニタリング方法	提出書類
EBS	バイオガス発電実施期間における系統への販売電力量	検定済み電力計による計測、RPS 減量届出書	なし
EBG	バイオガス発電実施期間におけるバイオガス発電電力量	検定済み電力計による計測	運転管理データ月報
EBA	バイオガス発電実施期間におけるバイオガス発電補機消費電力量	補機容量に稼働時間を乗じた値	運転管理データ月報
FB	発電に使用したバイオガス	燃料計による計測	運転管理データ月報
FT	発電に使用した燃料合計	燃料計による計測	運転管理データ月報

検証結果報告書

2025 年 5 月 16 日

日本自然エネルギー株式会社
代表取締役社長 加藤 圭輝 殿

東京都千代田区神田須田町 1-25
JR 神田万世橋ビル
一般財団法人日本品質保証機構
理事 浅田 純男

一般財団法人日本品質保証機構は、日本自然エネルギー株式会社が作成した「認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の変更申請書」(排出削減事業の名称: バイオガスを利用した発電による CO₂ 排出削減 日付 2025 年 4 月 28 日) について、「グリーンエネルギーCO₂ 削減相当量認証制度運営規則」(2025 年 3 月 7 日経済産業省・環境省) に基づいて独立の立場から検証を行った結果、別添「検証結果概要書」のとおり、全ての点において適正であると認めます。

検証結果概要書

一般財団法人日本品質保証機構

1. グリーンエネルギーCO2 削減計画の概要

グリーンエネルギーCO2 削減計画名	バイオガスを利用した発電による CO2 排出削減
グリーンエネルギーCO2 削減計画申請者名	日本自然エネルギー株式会社
事業実施場所	北海道江別市工栄町 1 番地
事業の概要	江別浄化センター消化ガスコージェネ発電施設
グリーンエネルギーCO2 削減相当量の計画	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画」によると、計画段階では保有予定者名は全て未定
事業期間	計画変更認定日～
方法論	$E_{BC} = E_{BG} - E_{BS} - E_{BA}$ $S_B = F_B \div F_T$ $E_{MB} = (E_{BS} + E_{BC}) \times S_B \times CE_{F_{\text{electricity},t}}$

2. 検証結果

- 認定済グリーンエネルギーCO2 削減計画の変更。認定番号 12-B2-004。2013 年 3 月 29 日。
- 本事業のグリーン電力発電設備認定日は、2004 年 8 月 16 日、認定番号 04B001。
- 発電エビデンスの傍証として計量器写真を提示していたが、傍証なしへ変更。
- グリーン電力の「認定済発電設備の変更申請」時の審査資料を確認し、今回提出されている「認定グリーンエネルギーCO2 削減計画の変更申請書」に審査内容が反映されていることを確認。

上記のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2 削減計画がグリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

(添付資料)

各項目の根拠資料

- 1) 認定グリーンエネルギーCO2 削減計画の変更申請書
- 2) グリーン電力の認定済発電設備の変更申請時に提出された申請書

グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証委員会殿認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の変更申請書

2025年4月28日

(申請者※) 日本自然エネルギー株式会社
代表取締役社長 加藤 圭輝

認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の申請内容の変更について、下記の通り申請いたします。

認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の概要

認定番号	12-B3-013	認定年月日	2013年3月29日
発電種別	木質バイオマス発電		
計画名	木質バイオマス燃料を利用した発電によるCO ₂ 排出削減		
申請者	日本自然エネルギー株式会社		
発電所名	日本ノボパン木質バイオマス発電所		
発電所所在地	大阪府堺市堺区築港南町4番地		
設備容量	6,500kW		
検証機関名	一般財団法人 日本品質保証機構		

申請内容 (該当する項目に○をつける)

1. 届出内容の変更 2. 認定の廃止 (廃止日: 年 月 日)

変更対象項目	変更前	変更後
モニタリング方法および 提出資料	発電エビデンスの傍証として 計量器写真	傍証なし
提出資料 ・ 認定済発電設備の変更申請書 (計画認定時に提出された申請資料のうち変更となる項目を含む資料名を記入の上、当該資料を添付すること)		

変更理由

(変更の経緯を含め詳細理由を記載すること。また、内容変更年月日、誤りを確認した年月日を併せて記載すること。)
月報をエビデンス、計器写真を傍証として提出しておりますが、その数値差が小さいため、
今後は月報のみの提出といたします。

※申請者を変更する場合には、新旧の申請者名を記載すること

以上

種別方法論名称：木質バイオマス発電

発 電 所 名 称：日本ノボパン木質バイオマス発電所

1. 計量体制

計量体制(管理体制)	
(1)計量器維持・管理	
責任者	実施者
(2)データの測定	
責任者	実施者
(3)報告書の作成	
報告書作成者	
報告書最終承認者	
報告書受領者（証書発行事業者）	

2. モニタリング方法および提出書類

記号	定義	モニタリング方法	提出書類
EBS	木質バイオマス発電実施期間における系統への逆潮流電力量	検定済み電力計による計測	買電料金支払明細書
EBG	木質バイオマス発電実施期間におけるバイオマス発電発電電力量	検定済み電力計による計測	D C S 運転月報
EBA	木質バイオマス発電実施期間におけるバイオマス発電補機消費電力量	補機定格出力に、電力作業需給月報により把握した稼働時間を乗じた値	D C S 運転月報
FB	発電に使用した木質バイオマス	利用状況報告書にて確認。 バイオマス発熱量については、試験報告書等の値から「低位発熱量×バイオマス投入量」により算出する。	利用状況報告書
Ft	発電に使用した燃料合計	利用状況報告書にて確認。 助燃材発熱量（RPFについては、試験成績表等の値から「低位発熱量×RPF投入量」により算出する。	利用状況報告書

検証結果報告書

2025 年 5 月 16 日

日本自然エネルギー株式会社
代表取締役社長 加藤 圭輝 殿

東京都千代田区神田須田町 1-25
JR 神田万世橋ビル
一般財団法人日本品質保証機構
理事 浅田 純男

一般財団法人日本品質保証機構は、日本自然エネルギー株式会社が作成した「認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の変更申請書」（排出削減事業の名称：木質バイオマス燃料を利用した発電による CO₂ 排出削減 日付 2025 年 4 月 28 日）について、「グリーンエネルギーCO₂ 削減相当量認証制度運営規則」（2025 年 3 月 7 日経済産業省・環境省）に基づいて独立の立場から検証を行った結果、別添「検証結果概要書」のとおり、全ての点において適正であると認めます。

検証結果概要書

一般財団法人日本品質保証機構

1. グリーンエネルギーCO2 削減計画の概要

グリーンエネルギーCO2 削減計画名	木質バイオマス燃料を利用した発電による CO2 排出削減
グリーンエネルギーCO2 削減計画申請者名	日本自然エネルギー株式会社
事業実施場所	大阪府堺市堺区築港南町 4 番地
事業の概要	日本ノボパン木質バイオマス発電所
グリーンエネルギーCO2 削減相当量の計画	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画」によると、 計画段階では保有予定者名は全て未定
事業期間	計画変更認定日～
方法論	$E_{BC} = E_{BG} - E_{BS} - E_{BA}$ $S_B = F_B \div F_T$ $E_{MB} = (E_{BS} + E_{BC}) \times S_B \times CE_{Electricity,t}$

2. 検証結果

- 認定済グリーンエネルギーCO2 削減計画の変更。認定番号 12-B3-013。認定日 2013 年 3 月 29 日。
- 本事業のグリーン電力設備認定日は、2009 年 2 月 25 日、認定番号 08B043。
- 発電エビデンスの傍証として計量器写真を提示していたが、傍証なしへ変更
- グリーン電力の「認定済発電設備の変更申請」時の審査資料を確認し、今回提出されている「認定グリーンエネルギーCO2 削減計画の変更申請書」に審査内容が反映されていることを確認。

上記のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2 削減計画がグリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

(添付資料)

各項目の根拠資料

- 1) 認定グリーンエネルギーCO2 削減計画の変更申請書
- 2) グリーン電力の認定済発電設備の変更申請時に提出された申請書

グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証委員会殿認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の変更申請書

2025年4月28日

(申請者※) 日本自然エネルギー株式会社
代表取締役社長 加藤 圭輝

認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の申請内容の変更について、下記の通り申請いたします。

認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の概要

認定番号	12-B3-014	認定年月日	2013年3月29日
発電種別	木質バイオマス発電		
計画名	木質バイオマス燃料を利用した発電によるCO ₂ 排出削減		
申請者	日本自然エネルギー株式会社		
発電所名	菱秋木材(株) 1号発電所		
発電所所在地	秋田県能代市字悪戸67番地の1		
設備容量	990kW		
検証機関名	一般財団法人 日本品質保証機構		

申請内容 (該当する項目に○をつける)

1. 届出内容の変更 2. 認定の廃止 (廃止日: 年 月 日)

変更対象項目	変更前	変更後
モニタリング方法および 提出資料	(計器写真)	補機使用電力量 = a. 定格出力 × (b. 発電 電力量 / c. 設備容量)
	補機使用電力量のエビデンスと して 計器写真	②-a: 補機リスト ②-b: 発電計器写真 (①) ②-c: 提出なし (設備認 定時の設備容量)
提出資料 ・ 補機リスト ・ 設備変更前後における補機使用電力量の比較 ・ 附属書 6 認定済発電設備の変更申請書 (計画認定時に提出された申請資料のうち変更となる項目を含む資料名を記入の上、当該資料を添付すること)		

変更理由

(変更の経緯を含め詳細理由を記載すること。また、内容変更年月日、誤りを確認した年月日を併せて記載すること。)
検定付きの補機電力量計を設置することが困難なことから、計算値による算定に変更いたします。

※申請者を変更する場合には、新旧の申請者名を記載すること

以上

種別方法論名称：木質バイオマス発電

発電所名称：菱秋木材(株)1号発電所

1. 計量体制

計量体制(管理体制)	
(1)計量器維持・管理	
責任者	実施者
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇
(2)データの測定	
責任者	実施者
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇
(3)報告書の作成	
報告書作成者	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇
報告書最終承認者	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇
報告書受領者（証書発行事業者）	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇

2. モニタリング方法および提出書類

記号	定義	モニタリング方法	提出書類
EBS	木質バイオマス発電実施期間における系統への逆潮電力量	検定済み電力計による計測	検針結果のお知らせ
EBG	木質バイオマス発電実施期間におけるバイオマス発電発電電力量	検定済み電力計による計測	計量器写真
EBA	木質バイオマス発電実施期間におけるバイオマス発電補機消費電力量	補機定格出力に稼働時間を乗じた値。 なお、稼働時間は「発電電力量÷設備容量」にて算出する。	なし
FB	発電に使用した木質バイオマス	対象無し（バイオマス比率100%）	対象無し
FT	発電に使用した燃料合計	対象無し	対象無し

検証結果報告書

2025 年 5 月 16 日

日本自然エネルギー株式会社
代表取締役社長 加藤 圭輝 殿

東京都千代田区神田須田町 1-2-5
JR 神田万世橋ビル
一般財団法人日本品質保証機構
理事 浅田 純男

一般財団法人日本品質保証機構は、日本自然エネルギー株式会社が作成した「認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の変更申請書」（排出削減事業の名称：木質バイオマス燃料を利用した発電による CO₂ 排出削減 日付 2025 年 4 月 28 日）について、「グリーンエネルギーCO₂ 削減相当量認証制度運営規則」（2025 年 3 月 7 日経済産業省・環境省）に基づいて独立の立場から検証を行った結果、別添「検証結果概要書」のとおり、全ての点において適正であると認めます。

検証結果概要書

一般財団法人日本品質保証機構

1. グリーンエネルギーCO2 削減計画の概要

グリーンエネルギーCO2 削減計画名	木質バイオマス燃料を利用した発電による CO2 排出削減
グリーンエネルギーCO2 削減計画申請者名	日本自然エネルギー株式会社
事業実施場所	秋田県能代市字悪戸 67 番地の 1
事業の概要	菱秋木材(株)1 号発電所
グリーンエネルギーCO2 削減相当量の計画	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画」によると、 計画段階では保有予定者名は全て未定
事業期間	計画変更認定日～
方法論	$E_{BC} = E_{BG} - E_{BS} - E_{BA}$ $S_B = F_B \div F_T$ $E_{MB} = (E_{BS} + E_{BC}) \times S_B \times CE_{Electricity,t}$

2. 検証結果

- 認定済グリーンエネルギーCO2 削減計画の変更。認定番号 12-B3-014。認定日 2013 年 3 月 29 日。
- 本事業のグリーン電力設備認定日は、2010 年 5 月 6 日、認定番号 10B047。
- 補機電力量の算定方法を、計量器写真での計量から計算値へ変更。
- グリーン電力の「認定済発電設備の変更申請」時の審査資料を確認し、今回提出されている「認定グリーンエネルギーCO2 削減計画の変更申請書」に審査内容が反映されていることを確認。

上記のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2 削減計画がグリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

(添付資料)

各項目の根拠資料

- 1) 認定グリーンエネルギーCO2 削減計画の変更申請書
- 2) グリーン電力の認定済発電設備の変更申請時に提出された申請書

グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証委員会殿認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の変更申請書

2025年4月28日

(申請者※) 日本自然エネルギー株式会社
代表取締役社長 加藤 圭輝

認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の申請内容の変更について、下記の通り申請いたします。

認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の概要

認定番号	12-B3-015	認定年月日	2013年3月29日
発電種別	木質バイオマス発電		
計画名	木質バイオマス燃料を利用した発電によるCO ₂ 排出削減		
申請者	日本自然エネルギー株式会社		
発電所名	石巻合板工業株式会社発電所		
発電所所在地	宮城県石巻市潮見町4番地3		
設備容量	3,000kW		
検証機関名	一般財団法人 日本品質保証機構		

申請内容 (該当する項目に○をつける)

1. 届出内容の変更 2. 認定の廃止 (廃止日: 年 月 日)

変更対象項目	変更前	変更後
モニタリング方法および提出資料	発電エビデンスの傍証として計量器写真	傍証なし
提出資料 ・ 認定済発電設備の変更申請書 (計画認定時に提出された申請資料のうち変更となる項目を含む資料名を記入の上、当該資料を添付すること)		

変更理由

(変更の経緯を含め詳細理由を記載すること。また、内容変更年月日、誤りを確認した年月日を併せて記載すること。)
月報をエビデンス、計器写真を傍証として提出しておりますが、その数値差が小さいため、今後は月報のみの提出といたします。

※申請者を変更する場合には、新旧の申請者名を記載すること

以上

種別方法論名称：木質バイオマス発電

発電所名称：石巻合板工業株式会社発電所

1. 計量体制

計量体制(管理体制)	
(1)計量器維持・管理	
責任者	実施者
(2)データの測定	
責任者	実施者
(3)報告書の作成	
報告書作成者	
報告書最終承認者	
報告書受領者（証書発行事業者）	

2. モニタリング方法および提出書類

記号	定義	モニタリング方法	提出書類
EBS	木質バイオマス発電実施期間における系統への逆潮流電力量	電力受給月報にて確認	なし
EBG	木質バイオマス発電実施期間におけるバイオマス発電発電電力量	検定済み電力計による計測	電力エネルギー月報
EBA	木質バイオマス発電実施期間におけるバイオマス発電補機消費電力量	補機定格出力に、電力作業需給月報により把握した稼働時間を乗じた値	電力エネルギー月報
FB	発電に使用した木質バイオマス	ボイラー・タービン保安日誌にて確認。 バイオマス発熱量については、試験報告書等の値から「低位発熱量×バイオマス投入量」により算出する。	ボイラー・タービン保安日誌
FT	発電に使用した燃料合計	ボイラー・タービン保安日誌にて確認。 助燃材発熱量（RPFについて	ボイラー・タービン保安日誌

		は、試験成績表等の値から「低位発熱量×RPF投入量」により算出する。	
--	--	------------------------------------	--

検証結果報告書

2025 年 5 月 16 日

日本自然エネルギー株式会社
代表取締役社長 加藤 圭輝 殿

東京都千代田区神田須田町 1-25
JR 神田万世橋ビル
一般財団法人日本品質保証機構
理事 浅田 純男

一般財団法人日本品質保証機構は、日本自然エネルギー株式会社が作成した「認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の変更申請書」（排出削減事業の名称：木質バイオマス燃料を利用した発電による CO₂ 排出削減 日付 2025 年 4 月 28 日）について、「グリーンエネルギーCO₂ 削減相当量認証制度運営規則」（2025 年 3 月 7 日経済産業省・環境省）に基づいて独立の立場から検証を行った結果、別添「検証結果概要書」のとおり、全ての点において適正であると認めます。

検証結果概要書

一般財団法人日本品質保証機構

1. グリーンエネルギーCO2 削減計画の概要

グリーンエネルギーCO2 削減計画名	木質バイオマス燃料を利用した発電による CO2 排出削減
グリーンエネルギーCO2 削減計画申請者名	日本自然エネルギー株式会社
事業実施場所	宮城県石巻市潮見町 4 番地 3
事業の概要	石巻合板工業株式会社発電所
グリーンエネルギーCO2 削減相当量の計画	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画」によると、 計画段階では保有予定者名は全て未定
事業期間	計画変更認定日～
方法論	$E_{BC} = E_{BG} - E_{BS} - E_{BA}$ $S_B = F_B \div F_T$ $E_{MB} = (E_{BS} + E_{BC}) \times S_B \times CE_{Electricity,t}$

2. 検証結果

- 認定済グリーンエネルギーCO2 削減計画の変更。認定番号 12-B3-015。認定日 2013 年 3 月 29 日。
- 本事業のグリーン電力設備認定日は、2010 年 7 月 7 日、認定番号 10B121。
- 発電エビデンスの傍証として計量器写真を提示していたが、傍証なしへ変更
- グリーン電力の「認定済発電設備の変更申請」時の審査資料を確認し、今回提出されている「認定グリーンエネルギーCO2 削減計画の変更申請書」に審査内容が反映されていることを確認。

上記のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2 削減計画がグリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

(添付資料)

各項目の根拠資料

- 1) 認定グリーンエネルギーCO2 削減計画の変更申請書
- 2) グリーン電力の認定済発電設備の変更申請時に提出された申請書

グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証委員会殿認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の変更申請書

2025年4月28日

(申請者※) 日本自然エネルギー株式会社
代表取締役社長 加藤 圭輝

認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の申請内容の変更について、下記の通り申請いたします。

認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の概要

認定番号	18-B3-002	認定年月日	2018年12月19日
発電種別	木質バイオマス発電		
計画名	木質バイオマス燃料を利用した発電によるCO ₂ 排出削減		
申請者	日本自然エネルギー株式会社		
発電所名	日本ノボパンつくば工場木質バイオマス発電所		
発電所所在地	茨城県つくば市上大島字神明 1 7 5 1 - 1		
設備容量	990kW		
検証機関名	一般財団法人 日本品質保証機構		

申請内容 (該当する項目に○をつける)

1. 届出内容の変更 2. 認定の廃止 (廃止日: 年 月 日)

変更対象項目	変更前	変更後
モニタリング方法および提出資料	発電エビデンスの傍証として計量器写真	傍証なし
提出資料 ・ 認定済発電設備の変更申請書 ・ 付属書 10 認証可能電力量の確認方法 (計画認定時に提出された申請資料のうち変更となる項目を含む資料名を記入の上、当該資料を添付すること)		

変更理由

(変更の経緯を含め詳細理由を記載すること。また、内容変更年月日、誤りを確認した年月日を併せて記載すること。)
月報をエビデンス、計器写真を傍証として提出しておりますが、その数値差が小さいため、今後は月報のみの提出といたします。

※申請者を変更する場合には、新旧の申請者名を記載すること

以上

種別方法論名称：木質バイオマス発電

発 電 所 名 称：日本ノボパンつくば工場木質バイオマス発電所

1. 計量体制

計量体制(管理体制)	
(1)計量器維持・管理	
責任者	実施者
(2)データの測定	
責任者	実施者
(3)報告書の作成	
報告書作成者	
報告書最終承認者	
報告書受領者（証書発行事業者）	

2. モニタリング方法および提出書類

記号	定義	モニタリング方法	提出書類
EBS	木質バイオマス発電実施期間における系統への逆潮電力量	検定済み電力計による計測	なし
EBG	木質バイオマス発電実施期間におけるバイオマス発電電力量	検定済み電力計による計測	運転記録（月報）
EBA	木質バイオマス発電実施期間におけるバイオマス発電補機消費電力量	補機定格出力に、電力作業需給月報により把握した稼働時間を乗じた値	運転記録（月報）
FB	発電に使用した木質バイオマス	燃料の利用状況報告書にて確認。 バイオマス発熱量については、分析結果報告書等の値から 「{ 低位発熱量 (dry) × (1-水分率) - (2,500×水分率) } × バイオマス投入量」により算出。	利用状況報告書
Ft	発電に使用した燃料合計	燃料の利用状況報告書にて確認。	利用状況報告書

検証結果報告書

2025 年 5 月 16 日

日本自然エネルギー株式会社

代表取締役社長 加藤 圭輝 殿

東京都千代田区神田須田町 1-25

JR 神田万世橋ビル

一般財団法人日本品質保証機構

理事 浅田 純男

一般財団法人日本品質保証機構は、日本自然エネルギー株式会社が作成した「認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の変更申請書」（排出削減事業の名称：木質バイオマスを利用した発電による CO₂ 排出削減 日付 2025 年 4 月 28 日）について、「グリーンエネルギーCO₂ 削減相当量認証制度運営規則」（2025 年 3 月 7 日経済産業省・環境省）に基づいて独立の立場から検証を行った結果、別添「検証結果概要書」のとおり、全ての点において適正であると認めます。

検証結果概要書

一般財団法人日本品質保証機構

1. グリーンエネルギーCO2 削減計画の概要

グリーンエネルギーCO2 削減計画名	木質バイオマスを利用した発電による CO2 排出削減
グリーンエネルギーCO2 削減計画申請者名	日本自然エネルギー株式会社
事業実施場所	茨城県つくば市上大島字神明 1 7 5 1 - 1
事業の概要	日本ノボパンつくば工場木質バイオマス発電所
グリーンエネルギーCO2 削減相当量の計画	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画」によると、 計画段階では保有予定者名は全て未定
事業期間	計画変更認定日～
方法論	$E_{BC} = E_{BG} - E_{BS} - E_{BA}$ $S_B = F_B \div F_T$ $E_{MB} = (E_{BS} + E_{BC}) \times S_B \times CE_{Electricity,t}$

2. 検証結果

- 認定済グリーンエネルギーCO2 削減計画の変更。認定番号 18-B3-002。認定日 2018 年 12 月 19 日。
- 本事業のグリーン電力設備認定日は、2018 年 10 月 25 日、認定番号 18B004。
- 発電エビデンスの傍証として計量器写真を提示していたが、傍証なしへ変更
- グリーン電力の「認定済発電設備の変更申請」時の審査資料を確認し、今回提出されている「認定グリーンエネルギーCO2 削減計画の変更申請書」に審査内容が反映されていることを確認。

上記のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2 削減計画がグリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

(添付資料)

各項目の根拠資料

- 1) 認定グリーンエネルギーCO2 削減計画の変更申請書
- 2) グリーン電力の認定済発電設備の変更申請時に提出された申請書

グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証委員会殿認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の変更申請書

2025年4月28日

(申請者※) 日本自然エネルギー株式会社
代表取締役社長 加藤 圭輝

認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の申請内容の変更について、下記の通り申請いたします。

認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の概要

認定番号	18-B3-003	認定年月日	2019年3月19日
発電種別	木質バイオマス発電		
計画名	木質バイオマス燃料を利用した発電によるCO ₂ 排出削減		
申請者	日本自然エネルギー株式会社		
発電所名	新東海製紙(株)島田工場発電所第5号発電設備		
発電所所在地	静岡県島田市向島町4379番地		
設備容量	20,600kW		
検証機関名	一般財団法人 日本品質保証機構		

申請内容 (該当する項目に○をつける)

1. 届出内容の変更 2. 認定の廃止 (廃止日: 年 月 日)

変更対象項目	変更前	変更後
モニタリング方法および提出資料	発電エビデンスの傍証として計量器写真	傍証なし
提出資料 ・ 認定済発電設備の変更申請書 ・ 付属書10認証可能電力量の確認方法 (計画認定時に提出された申請資料のうち変更となる項目を含む資料名を記入の上、当該資料を添付すること)		

変更理由

(変更の経緯を含め詳細理由を記載すること。また、内容変更年月日、誤りを確認した年月日を併せて記載すること。)
月報をエビデンス、計器写真を傍証として提出しておりますが、その数値差が小さいため、今後は月報のみの提出といたします。

※申請者を変更する場合には、新旧の申請者名を記載すること

以上

種別方法論名称：木質バイオマス発電

発 電 所 名 称：新東海製紙株島田工場発電所第5号発電設備

1. 計量体制

計量体制(管理体制)	
(1)計量器維持・管理	
責任者	実施者
	
(2)データの測定	
責任者	実施者
	
(3)報告書の作成	
報告書作成者	
報告書最終承認者	
報告書受領者（証書発行事業者）	

2. モニタリング方法および提出書類

記号	定義	モニタリング方法	提出書類
EBS	木質バイオマス発電実施期間における系統への逆潮流電力量	電力受給月報にて確認	電力需給月報
EBG	木質バイオマス発電実施期間におけるバイオマス発電発電電力量	検定済み電力計による計測	電力作業需給月報
EBA	木質バイオマス発電実施期間におけるバイオマス発電補機消費電力量	補機定格出力に、電力作業需給月報により把握した稼働時間を乗じた値	電力作業需給月報
FB	発電に使用した木質バイオマス	ボイラ作業月報にて確認。 バイオマス発熱量については、試験報告書等の値から「低位発熱量×バイオマス投入量」により算出する。	ボイラ作業月報
Ft	発電に使用した燃料合計	ボイラ作業月報月報にて確認。 助燃材発熱量（RPFについては、試験成績表等の値から「低位発熱量×RPF投入量」により算出する。	ボイラ作業月報

検証結果報告書

2025 年 5 月 16 日

日本自然エネルギー株式会社

代表取締役社長 加藤 圭輝 殿

東京都千代田区神田須田町 1-25

JR 神田万世橋ビル

一般財団法人日本品質保証機構

理事 浅田 純男

一般財団法人日本品質保証機構は、日本自然エネルギー株式会社が作成した「認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の変更申請書」（排出削減事業の名称：木質バイオマスを利用した発電による CO₂ 排出削減 日付 2025 年 4 月 28 日）について、「グリーンエネルギーCO₂ 削減相当量認証制度運営規則」（2025 年 3 月 7 日経済産業省・環境省）に基づいて独立の立場から検証を行った結果、別添「検証結果概要書」のとおり、全ての点において適正であると認めます。

検証結果概要書

一般財団法人日本品質保証機構

1. グリーンエネルギーCO2 削減計画の概要

グリーンエネルギーCO2 削減計画名	木質バイオマスを利用した発電による CO2 排出削減
グリーンエネルギーCO2 削減計画申請者名	日本自然エネルギー株式会社
事業実施場所	静岡県島田市向島町 4379 番地
事業の概要	新東海製紙(株)島田工場発電所第 5 号発電設備
グリーンエネルギーCO2 削減相当量の計画	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画」によると、 計画段階では保有予定者名は全て未定
事業期間	計画変更認定日～
方法論	$E_{BC} = E_{BG} - E_{BS} - E_{BA}$ $S_B = F_B \div F_T$ $E_{MB} = (E_{BS} + E_{BC}) \times S_B \times CE_{Electricity,t}$

2. 検証結果

- 認定済グリーンエネルギーCO2 削減計画の変更。認定番号 18-B3-003。認定日 2019 年 3 月 19 日。
- 本事業のグリーン電力設備認定日は、2018 年 11 月 29 日、認定番号 18B006。
- 発電エビデンスの傍証として計量器写真を提示していたが、傍証なしへ変更
- グリーン電力の「認定済発電設備の変更申請」時の審査資料を確認し、今回提出されている「認定グリーンエネルギーCO2 削減計画の変更申請書」に審査内容が反映されていることを確認。

上記のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2 削減計画がグリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

(添付資料)

各項目の根拠資料

- 1) 認定グリーンエネルギーCO2 削減計画の変更申請書
- 2) グリーン電力の認定済発電設備の変更申請時に提出された申請書

グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証委員会殿認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の変更申請書

2025年4月28日

(申請者※) 日本自然エネルギー株式会社
代表取締役社長 加藤 圭輝

認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の申請内容の変更について、下記の通り申請いたします。

認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の概要

認定番号	21-B3-001	認定年月日	2022年2月16日
発電種別	木質バイオマス発電		
計画名	木質バイオマス燃料を利用した発電によるCO ₂ 排出削減		
申請者	日本自然エネルギー株式会社		
発電所名	土佐グリーンパワーバイオマス発電設備		
発電所所在地	高知県高知市仁井田新築4354番地		
設備容量	6,300kW		
検証機関名	一般財団法人 日本品質保証機構		

申請内容 (該当する項目に○をつける)

1. 届出内容の変更 2. 認定の廃止 (廃止日: 年 月 日)

変更対象項目	変更前	変更後
モニタリング方法および 提出資料	発電エビデンスの傍証として 計量器写真	傍証なし
提出資料 ・ 認定済発電設備の変更申請書 ・ 付属書 10 認証可能電力量の確認方法 (計画認定時に提出された申請資料のうち変更となる項目を含む資料名を記入の上、当該資料を添付すること)		

変更理由

(変更の経緯を含め詳細理由を記載すること。また、内容変更年月日、誤りを確認した年月日を併せて記載すること。)
月報をエビデンス、計器写真を傍証として提出しておりますが、その数値差が小さいため、
今後は月報のみの提出といたします。

※申請者を変更する場合には、新旧の申請者名を記載すること

以上

種別方法論名称：木質バイオマス発電

発電所名称：土佐グリーンパワーバイオマス発電設備

1. 計量体制

計量体制(管理体制)	
(1)計量器維持・管理	
責任者	実施者
■■■■■ ■■■■■	■■■■■ ■■■■■
(2)データの測定	
責任者	実施者
■■■■■ ■■■■■	■■■■■ ■■■■■
(3)報告書の作成	
報告書作成者	■■■■■ ■■■■■
報告書最終承認者	■■■■■ ■■■■■
報告書受領者（証書発行事業者）	■■■■■■■■■■■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■

2. モニタリング方法および提出書類

記号	定義	モニタリング方法	提出書類
EBS	木質バイオマス発電実施期間における系統への逆潮流電力量	検定済み電力計による計測	電力量料金明細書等
EBG	木質バイオマス発電実施期間におけるバイオマス発電発電電力量	検定済み電力計による計測	運転月報
EBA	木質バイオマス発電実施期間におけるバイオマス発電補機消費電力量	補機定格出力に、電力作業需給月報により把握した稼働時間を乗じた値	運転月報
FB	発電に使用した木質バイオマス	燃料投入量内訳にて確認。 バイオマス発熱量については、試験成績表の値から「低位発熱量×バイオマス投入量」により算出する。	燃料投入量内訳 試験成績表
Ft	発電に使用した燃料合計	燃料投入量内訳にて確認。 助燃材発熱量（A重油）については、試験成績表等の値から「低位発熱量×A重油投入量」により算出する。	燃料投入量内訳

検証結果報告書

2025 年 5 月 16 日

日本自然エネルギー株式会社

代表取締役社長 加藤 圭輝 殿

東京都千代田区神田須田町 1-25

JR 神田万世橋ビル

一般財団法人日本品質保証機構

理事 浅田 純男

一般財団法人日本品質保証機構は、日本自然エネルギー株式会社が作成した「認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の変更申請書」（排出削減事業の名称：木質バイオマスを利用した発電による CO₂ 排出削減 日付 2025 年 4 月 28 日）について、「グリーンエネルギーCO₂ 削減相当量認証制度運営規則」（2025 年 3 月 7 日経済産業省・環境省）に基づいて独立の立場から検証を行った結果、別添「検証結果概要書」のとおり、全ての点において適正であると認めます。

検証結果概要書

一般財団法人日本品質保証機構

1. グリーンエネルギーCO2 削減計画の概要

グリーンエネルギーCO2 削減計画名	木質バイオマスを利用した発電による CO2 排出削減
グリーンエネルギーCO2 削減計画申請者名	日本自然エネルギー株式会社
事業実施場所	高知県高知市仁井田新築 4354 番地
事業の概要	土佐グリーンパワーバイオマス発電設備
グリーンエネルギーCO2 削減相当量の計画	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画」によると、 計画段階では保有予定者名は全て未定
事業期間	計画変更認定日～
方法論	$E_{BC} = E_{BG} - E_{BS} - E_{BA}$ $S_B = F_B \div F_T$ $E_{MB} = (E_{BS} + E_{BC}) \times S_B \times CEF_{\text{electricity},t}$

2. 検証結果

- 認定済グリーンエネルギーCO2 削減計画の変更。認定番号 21-B3-001。認定日 2022 年 2 月 16 日。
- 本事業のグリーン電力設備認定日は、2020 年 8 月 5 日、認定番号 20B005。
- 発電エビデンスの傍証として計量器写真を提示していたが、傍証なしへ変更
- グリーン電力の「認定済発電設備の変更申請」時の審査資料を確認し、今回提出されている「認定グリーンエネルギーCO2 削減計画の変更申請書」に審査内容が反映されていることを確認。

上記のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2 削減計画がグリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

(添付資料)

各項目の根拠資料

- 1) 認定グリーンエネルギーCO2 削減計画の変更申請書
- 2) グリーン電力の認定済発電設備の変更申請時に提出された申請書

グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証委員会殿認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の変更申請書

2025年4月28日

(申請者※) 日本自然エネルギー株式会社
代表取締役社長 加藤 圭輝

認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の申請内容の変更について、下記の通り申請いたします。

認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の概要

認定番号	22-H3-001	認定年月日	2023年3月3日
発電種別	離島の河川に設置された既設水力発電		
計画名	水力を利用した発電によるCO ₂ 排出削減		
申請者	日本自然エネルギー株式会社		
発電所名	屋久島電工水力発電設備		
発電所所在地	鹿児島県熊毛郡屋久島町安房2739-145		
設備容量	57,200kW		
検証機関名	一般財団法人 日本品質保証機構		

申請内容 (該当する項目に○をつける)

1. 届出内容の変更 2. 認定の廃止 (廃止日: 年 月 日)

変更対象項目	変更前	変更後
モニタリング方法および提出資料	計量器写真	一般売電及び関連会社取引電力量料金月報
提出資料 ・ 認定済発電設備の変更申請書 ・ 一般売電及び関連会社取引電力量料金月報 (計画認定時に提出された申請資料のうち変更となる項目を含む資料名を記入の上、当該資料を添付すること)		

変更理由

(変更の経緯を含め詳細理由を記載すること。また、内容変更年月日、誤りを確認した年月日を併せて記載すること。)
・ 売電電力量の端数処理を各売電先との取り決めで行っており、その数値は月報に反映されていることが確認できるため。

※申請者を変更する場合には、新旧の申請者名を記載すること

以上

種別方法論名称：離島の河川に設置された既設水力発電

発電所名称：屋久島電工水力発電設備

1. 計量体制

計量体制(管理体制)					
(1)計量器維持・管理					
責任者			実施者		
(2)データの測定					
責任者			実施者		
(3)報告書の作成					
報告書作成者					
報告書最終承認者					
報告書受領者（証書発行事業者）					

2. モニタリング方法および提出書類

記号	定義	モニタリング方法	提出書類
E _{HS}	水力発電実施期間における 系統への販売電力量	検定済み電力計による計測	一般売電及び関連会社取引 電力量料金月報
E _{HG}	水力発電実施期間における 水力発電電力量	検定済み電力計による計測	発電電力量計の写真
E _{HA}	水力発電実施期間における 水力発電補機消費電力量	対象なし	なし

検証結果報告書

2025 年 5 月 16 日

日本自然エネルギー株式会社
代表取締役社長 加藤 圭輝 殿

東京都千代田区神田須田町 1-25
JR 神田万世橋ビル
一般財団法人日本品質保証機構
理事 浅田 純男

一般財団法人日本品質保証機構は、日本自然エネルギー株式会社が作成した「認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の変更申請書」（排出削減事業の名称：水力を利用した発電による CO₂ 排出削減 日付 2025 年 4 月 28 日）について、「グリーンエネルギーCO₂ 削減相当量認証制度運営規則」（2025 年 3 月 7 日経済産業省・環境省）に基づいて独立の立場から検証を行った結果、別添「検証結果概要書」のとおり、全ての点において適正であると認めます。

検証結果概要書

一般財団法人日本品質保証機構

1. グリーンエネルギーCO2 削減計画の概要

グリーンエネルギーCO2 削減計画名	水力を利用した発電による CO2 排出削減
グリーンエネルギーCO2 削減計画申請者名	日本自然エネルギー株式会社
事業実施場所	鹿児島県熊毛郡屋久島町安房 2739-145
事業の概要	屋久島電工水力発電設備
グリーンエネルギーCO2 削減相当量の計画	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画」によると、計画段階では保有予定者名は全て未定
事業期間	計画変更認定日～
方法論	$EHC = EHG - EHS - EHA$ $EMH = (EHS + EHC) \times CEF_{\text{electricity,t}}$

2. 検証結果

- 認定済グリーンエネルギーCO2 削減計画の変更。認定番号 22-H3-001。認定日 2023 年 3 月 3 日。
- 本事業のグリーン電力発電設備認定日は、2022 年 11 月 29 日、認定番号 22H019。
- 売電電力量のエビデンスを計量器写真から一般売電及び関連会社取引電力量料金月報へ変更。
- グリーン電力の「認定済発電設備の変更申請」時の審査資料を確認し、今回提出されている「認定グリーンエネルギーCO2 削減計画の変更申請書」に審査内容が反映されていることを確認。

上記のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2 削減計画がグリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

(添付資料)

各項目の根拠資料

- 1) 認定グリーンエネルギーCO2 削減計画の変更申請書
- 2) グリーン電力の認定済発電設備の変更申請時に提出された申請書

グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証委員会殿認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の変更申請書

2025年4月28日

(申請者※) 日本自然エネルギー株式会社
代表取締役社長 加藤 圭輝

認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の申請内容の変更について、下記の通り申請いたします。

認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の概要

認定番号	23-P-004	認定年月日	2024年3月8日
発電種別	太陽光発電		
計画名	太陽光を利用した発電によるCO ₂ 排出削減		
申請者	日本自然エネルギー株式会社		
発電所名	株式会社馬車道 本社工場 太陽光発電設備		
発電所所在地	埼玉県熊谷市万吉2950-1		
設備容量	100kW		
検証機関名	一般財団法人 日本品質保証機構		

申請内容 (該当する項目に○をつける)

1. 届出内容の変更 2. 認定の廃止 (廃止日: 年 月 日)

変更対象項目	変更前	変更後
モニタリング方法および 提出資料	運転月報	計器写真
提出資料 ・ 認定済発電設備の変更申請書 ・ 付属書 10 認証可能電力量の確認方法 (計画認定時に提出された申請資料のうち変更となる項目を含む資料名を記入の上、当該資料を添付すること)		

変更理由

(変更の経緯を含め詳細理由を記載すること。また、内容変更年月日、誤りを確認した年月日を併せて記載すること。)
検定付き電力量計の計量値をデータで抽出できないことが発覚したため、エビデンスを計器写真に変更いたします。

※申請者を変更する場合には、新旧の申請者名を記載すること

以上

種別方法論名称：太陽光発電

発 電 所 名 称：株式会社馬車道 本社工場 太陽光発電設備

1. 計量体制

計量体制(管理体制)	
(1)計量器維持・管理	
責任者	実施者
   	   
(2)データの測定	
責任者	実施者
   	   
(3)報告書の作成	
報告書作成者	   
報告書最終承認者	   
報告書受領者（証書発行事業者）	  

2. モニタリング方法および提出書類

記号	定義	モニタリング方法	提出書類
E_{PS}	太陽光発電実施期間における系統への販売電力量	対象なし	なし
E_{PG}	太陽光発電実施期間における太陽光発電発電電力量	検定済み電力計による計測	計器写真
E_{PA}	太陽光発電実施期間における太陽光発電補機消費電力量	対象なし	なし

検証結果報告書

2025 年 5 月 16 日

日本自然エネルギー株式会社
代表取締役社長 加藤 圭輝 殿

東京都千代田区神田須田町 1 - 2 5
JR 神田万世橋ビル
一般財団法人日本品質保証機構
理事 浅田 純男

一般財団法人日本品質保証機構は、日本自然エネルギー株式会社が作成した「認定グリーンエネルギー CO₂ 削減計画の変更申請書」（排出削減事業の名称：太陽光を利用した発電による CO₂ 排出削減 日付 2025 年 4 月 28 日）について、「グリーンエネルギー CO₂ 削減相当量認証制度運営規則」（2025 年 3 月 7 日経済産業省・環境省）に基づいて独立の立場から検証を行った結果、別添「検証結果概要書」のとおり、全ての点において適正であると認めます。

検証結果概要書

一般財団法人日本品質保証機構

1. グリーンエネルギーCO₂削減計画の概要

グリーンエネルギーCO ₂ 削減計画名	太陽光を利用した発電による CO ₂ 排出削減
グリーンエネルギーCO ₂ 削減計画申請者名	日本自然エネルギー株式会社
事業実施場所	埼玉県熊谷市万吉 2950-1
事業の概要	株式会社馬車道 本社工場 太陽光発電設備
グリーンエネルギーCO ₂ 削減相当量の計画	「グリーンエネルギーCO ₂ 削減相当量配分計画」によると、計画段階では保有予定者名は全て未定
事業期間	計画変更認定日～
方法論	$E_{PC} = E_{PG} - E_{PS} - E_{PA}$ $E_{MP} = (E_{PS} + E_{PC}) \times CEF_{\text{electricity,t}}$

2. 検証結果

- 認定済グリーンエネルギーCO₂削減計画の変更。認定番号 23-P-004。認定日 2024 年 3 月 8 日。
- 本事業のグリーン電力設備認定日は、2023 年 12 月 19 日、認定番号 23P036。
- 発電電力量認証に用いる発電電力量のエビデンスを運転月報から計量器写真へ変更。
- グリーン電力設備変更申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の変更申請書」に審査内容が反映されていることを確認。

上記のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO₂削減計画がグリーンエネルギーCO₂削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

(添付資料)

各項目の根拠資料

- 1) グリーンエネルギーCO₂削減計画変更申請書（様式 9）
- 2) グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書

グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証委員会殿認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の変更申請書

2025年4月28日

(申請者※) 日本自然エネルギー株式会社
代表取締役社長 加藤 圭輝

認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の申請内容の変更について、下記の通り申請いたします。

認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の概要

認定番号	14-BB-001	認定年月日	2014年9月29日
発電種別	バイオマス熱(木質バイオマス蒸気供給施設(熱電供給システム))		
計画名	バイオマス熱(木質バイオマス蒸気供給施設(熱電供給システム))を利用した熱生成によるCO ₂ 排出削減		
申請者	日本自然エネルギー株式会社		
発電所名	津別単板協同組合バイオマスエネルギーセンター		
発電所所在地	北海道網走郡津別町字達美168番地		
設備容量	181.1 GJ/h		
検証機関名	一般財団法人 日本品質保証機構		

申請内容 (該当する項目に○をつける)

1. 届出内容の変更 2. 認定の廃止 (廃止日: 年 月 日)

変更対象項目	変更前	変更後
モニタリング方法および提出資料	(ボイラ運転管理報 (月報))	②純水補給熱量 ⇒純水補給点比エンタルピー ×純水補給流量×(送気流量 / 主蒸気流量)
	③補機使用熱量 ⇒a. 補機定格出力×b. 稼働時間×c. 熱量換算係数	③補機使用熱量 ⇒a. 補機定格出力×b. 稼働日数×24 時間×c. 熱量換算係数 ×(送気流量 / 主蒸気流量)
	発電機盤稼動時間写真	ボイラ運転管理報 (月報) ※低圧蒸気溜め圧力 (PICA025A) 1MPa 以上を稼働日とする
提出資料 ・ 認定済熱生成設備の変更申請書 ・ 付属書 9 認証可能熱量の確認方法 R5Q4 バイオマス熱申請書 (現計算方法)		

R5Q4バイオマス熱申請書（新計算方法）

（計画認定時に提出された申請資料のうち変更となる項目を含む資料名を記入の上、当該資料を添付すること）

変更理由

（変更の経緯を含め詳細理由を記載すること。また、内容変更年月日、誤りを確認した年月日を併せて記載すること。）
従来の計算では、純水補給熱量および補機使用熱量について、発電に利用する熱量も含んでいたことから、蒸気供給点熱量のみを控除対象とする計算方法に変更いたします。

また、補機使用熱量の算定に用いていた稼働時間についても、これまでの発電機盤稼働時間写真ではなく、月報から稼働日を判定する方法（低圧蒸気溜め圧力が 1MPa 以上を稼働日とする）に変更したいと思います。

※津別単板協同組合さまに確認し、認識相違ないこと確認済み。

※申請者を変更する場合には、新旧の申請者名を記載すること

以上

種別方法論名称 : バイオマス熱 (木質バイオマス蒸気供給施設 (熱電供給システム))

発 電 所 名 称：津別単板協同組合バイオマスエネルギーセンター

1. 計量体制

計量体制(管理体制)			
(1)計量器維持・管理			
責任者		実施者	
(2)データの測定			
責任者		実施者	
(3)報告書の作成			
報告書作成者			
報告書最終承認者			
報告書受領者（証書発行事業者）			

2. モニタリング方法および提出書類

記号	定義	モニタリング方法	提出書類
Q _{BL}	バイオマス熱生成実施期間における流量計で計測した流量を比エンタルピーに乗じて算定された生成熱量から、当該熱量の生成過程において燃料以外で外部から投入された熱量、および明らかに利用されていないことが判明している供給蒸気の熱量を除いた生成熱量	以下の計算式にて算出。 ① 蒸気供給点比エンタルピー[°]×② 蒸気供給点流量 −③ boiler 給水点比エンタルピー[°]× ④ boiler 給水点流量×（送気流量／主蒸気流量） ① 蒸気供給点比エンタルピー[°] − boiler 運転管理報の低圧蒸気溜め圧力と低圧蒸気溜め蒸気温度から、1999日本機械学会蒸気表を用いて算出。低圧蒸気溜め圧力は boiler 運転管理報における稼働日の月平均値(小数点第4位切上)を求め、これに標準大気圧(0.101325MPa)を加算した絶対圧力の数値(小数点第3位切上)とする。低圧蒸気溜め蒸気温度は、 boiler 運転管理報における稼働日の月平均値(小数点第2位切捨)と	ボイラ運転管理報

		する。なお、稼働日は熱電供給事業者内部で作成されるカレンダーや通達等にて確認する。 ②蒸気供給点流量 ボイラ運転管理報における送気流量とする。 ③ボイラ給水点比エンタルピー ボイラ運転管理報の給水ポンプ入口温度を飽和水温度とし、1999日本機械学会蒸気表を用いて算出。給水ポンプ入口温度は、ボイラ運転管理報における稼働日の月平均値(小数点第2位切捨)とする。なお、稼働日はボイラ運転管理報の低圧蒸気溜め圧力 (PICA025A) が1 MPa以上とする。 ④ボイラ給水点流量 ボイラ運転管理報におけるボイラ給水流量のうち、送気流量相当分 (送気流量/主蒸気流量) とする。	
EPS	バイオマス熱生成実施期間における補機消費電力量	ボイラ運転管理報の稼働日 (低圧蒸気溜め圧力 1 MPa以上の日数) × 24 h × 補機定格出力1198.5kW	ボイラ運転管理報
SB	投入燃料に占めるバイオマス比率	助燃剤は使用されていないため、バイオマス比率は100%とする。	なし

検証結果報告書

2025 年 5 月 16 日

日本自然エネルギー株式会社
代表取締役社長 加藤 圭輝 殿

東京都千代田区神田須田町 1-25
JR 神田万世橋ビル
一般財団法人日本品質保証機構
理事 浅田 純男

一般財団法人日本品質保証機構は、日本自然エネルギー株式会社が作成した「認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の変更申請書」（排出削減事業の名称：バイオマス熱(木質バイオマス蒸気供給施設(熱電供給システム))を利用した熱生成による CO₂ 排出削減 日付 2025 年 4 月 28 日)を利用した熱生成による CO₂ 排出削減)について、「グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証制度運営規則」2025 年 3 月 7 日経済産業省・環境省)に基づいて独立の立場から検証を行った結果、別添「検証結果概要書」のとおり、全ての点において適正であると認めます。

検証結果概要書

一般財団法人日本品質保証機構

1. グリーンエネルギーCO2 削減計画の概要

グリーンエネルギーCO2 削減計画名	バイオマス熱(木質バイオマス蒸気供給施設(熱電供給システム))を利用した熱生成による CO2 排出削減
グリーンエネルギーCO2 削減計画申請者名	日本自然エネルギー株式会社
事業実施場所	北海道網走郡津別町字達美 168 番地
事業の概要	津別単板協同組合バイオマスエネルギーセンター
グリーンエネルギーCO2 削減相当量の計画	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画」によると、 計画段階では保有予定者名は全て未定
事業期間	計画変更認定日～
方法論	$Q_{WB} = Q_{BL} - (E_{PS} \times 9.63 [MJ_{HHV}/kWh]^{*})$ $S_B = F_B \div F_T$ $EM_{WB} = Q_{WB} \times S_B \times (CE_{fuel, BL} \div CE_{BL})$

2. 検証結果

- 認定済グリーンエネルギーCO2 削減計画の変更。認定番号 14-BB-001。認定日 2014 年 9 月 29 日。
- 本事業のグリーン熱設備認定日は、2011 年 3 月 29 日、認定番号 H10B007。
- 純水補給熱量および補機使用熱量の従来計算では発電に利用する熱量も含んでいたが、蒸気供給点熱量のみを控除対象とする計算方法に変更。
- 補機使用熱量の算定に用いていた稼働時間のエビデンスを、発電機盤稼働時間写真から月報の稼働日から判定する方法へ変更。
- グリーン熱のグリーン熱量認証申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「認定グリーンエネルギーCO2 削減計画の変更申請書」に審査内容が反映されていることを確認。

上記のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2 削減計画がグリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

(添付資料)

各項目の根拠資料

- 1) 認定グリーンエネルギーCO2 削減計画の変更申請書
- 2) グリーン電力設備の変更申請資料一式

グリーンエネルギーCO₂削減相当量認証委員会殿認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の変更申請書

2025年4月28日

(申請者※) 日本自然エネルギー株式会社
代表取締役社長 加藤 圭輝

認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の申請内容の変更について、下記の通り申請いたします。

認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の概要

認定番号	17-BA-002	認定年月日	2017年8月28日
発電種別	バイオマス熱（木質バイオマス熱利用システム）		
計画名	バイオマス熱（木質バイオマス）熱利用施設を利用した熱生成によるCO ₂ 排出削減		
申請者	日本自然エネルギー株式会社		
発電所名	あわら温泉4・5号木質バイオマス設備「スンリン・ナヘル」		
発電所所在地	福井県あわら市舟津26-10		
設備容量	2.16 GJ/h		
検証機関名	一般財団法人 日本品質保証機構		

申請内容（該当する項目に○をつける）

1. 届出内容の変更 2. 認定の廃止（廃止日： 年 月 日）

変更対象項目	変更前	変更後
発電設備名称	あわら温泉4・5号木質バイオマス設備「スンリン・ナヘル」	あわら温泉4号木質バイオマス設備「スンリン」
発電設備容量	2.16GJ/h（1.08GJ/h×2基） [600kW（300kW×2基）]	1.08GJ/h（1.08GJ/h×1基） [300kW（300kW×1基）]
運転開始日	2017年7月4日	2024年11月5日
提出資料 ・ システム管理図 ・ 仕様書 ・ 附属書6 認定済発電設備の変更申請書 (計画認定時に提出された申請資料のうち変更となる項目を含む資料名を記入の上、当該資料を添付すること)		

変更理由

(変更の経緯を含め詳細理由を記載すること。また、内容変更年月日、誤りを確認した年月日を併せて記載すること。)
・ 減設（2基→1基）となりますが、同容量の設備更新をされるため、運転開始日の変更をお願いいたします。

※申請者を変更する場合には、新旧の申請者名を記載すること

以上

[illegible]

検証結果報告書

2025 年 5 月 16 日

日本自然エネルギー株式会社
代表取締役社長 加藤 圭輝 殿

東京都千代田区神田須田町 1-25
JR 神田万世橋ビル
一般財団法人日本品質保証機構
理事 浅田 純男

一般財団法人日本品質保証機構は、日本自然エネルギー株式会社が作成した「認定グリーンエネルギーCO₂削減計画の変更申請書」（排出削減事業の名称：バイオマス熱(木質バイオマス)熱利用施設を利用した熱生成による CO₂ 排出削減 日付 2025 年 4 月 28 日）を利用した熱生成による CO₂ 排出削減）について、「グリーンエネルギーCO₂ 削減相当量認証制度運営規則」2025 年 3 月 7 日経済産業省・環境省）に基づいて独立の立場から検証を行った結果、別添「検証結果概要書」のとおり、全ての点において適正であると認めます。

検証結果概要書

一般財団法人日本品質保証機構

1. グリーンエネルギーCO2 削減計画の概要

グリーンエネルギーCO2 削減計画名	バイオマス熱(木質バイオマス)熱利用施設を利用した熱生成 による CO2 排出削減
グリーンエネルギーCO2 削減計画申請者名	日本自然エネルギー株式会社
事業実施場所	福井県あわら市舟津 26・10
事業の概要	あわら温泉 4・5 号木質バイオマス設備「スンリン・ナヘル」
グリーンエネルギーCO2 削減相当量の計画	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画」によると、 計画段階では保有予定者名は全て未定
事業期間	計画変更認定日～
方法論	$Q_{WB} = Q_{BL} - (E_{PS} \times 9.484 [MJ_{HHV}/kWh] *)$ $S_B = F_B \div F_T$ $EM_{WB} = Q_{WB} \times S_B \times (CE_{fuel, BL} \div \epsilon_{BL})$

2. 検証結果

- 認定済グリーンエネルギーCO2 削減計画の変更。認定番号 17-BA-002。認定日 2017 年 8 月 28 日。
- 本事業のグリーン熱設備認定日は、2017 年 7 月 4 日、認定番号 H17B003。
- 減設および設備更新による運転開始日の更新および、設備容量の変更と設備名称の変更。
- グリーン熱のグリーン熱量認証申請時の審査資料を確認し、今回提出されている「認定グリーンエネルギーCO2 削減計画の変更申請書」に審査内容が反映されていることを確認。

上記のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2 削減計画がグリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

(添付資料)

各項目の根拠資料

- 1) 認定グリーンエネルギーCO2 削減計画の変更申請書
- 2) グリーン電力設備の変更申請資料一式